

数 値 目 標 一 覧

基本方針	項 目	現 況 （令和 5 （2023）年度 末）	目 標 （令和 10 （2028）年度 末）	数 値 （令和 7 （2024）年度 末）	令和 7 （2025）年度 取組内容	今後の課題と施策展開	備 考
1 豊かな 自然環境の 保護	汚水処理人口普及率	89.0%	93.1%	90.1%	クリーンライフ 100 構想に基づき、下水道、集落排水、合併処理浄化槽の整備を促進するとともに、下水道の接続促進を図った。	引き続き市町村に対し、構想に基づく効率的な下水道設備を促進するとともに、必要に応じて下水道事業の見直しを図る。	
	岡山エコ事業所の認定件数 （累計）	274 件	280 件	313 件	各種広報媒体、巡回エコ製品普及展示会等のイベント会場、食品ロス月間キャンペーンと連携し、制度の紹介や P R 活動を行った。	イベント等への出展や、中小企業 3 R 推進アドバイザーによる周知活動を通じて、制度の P R に努め、認定件数の増加を図る。 また、他事業との連携により、相乗効果や事業の活性化を目指す。	
2 野生生物の保護管理	指定希少野生動植物保護巡視員数	52 人	63 人	46 人	市町村に推薦依頼を行い、委嘱を進めた。	種の新規指定がないことや、巡視員の高齢化等により、巡視員数は減少傾向にあり、候補者への働きかけが必要である。	
	広域連携で鳥獣被害対策に取り組む地域数（累計）	3 地域	5 地域	3 地域	農作物等被害の一層の低減を図るため、有害鳥獣許可捕獲を担う有害鳥獣駆除班に対し、捕獲活動への支援等を行い、捕獲活動の強化を図った。	狩猟免許保有者の年齢構成をみると、60 歳以上が約 60% と高齢化しており、新規狩猟免許の取得を促進し、銃猟狩猟者の確保・育成を図る必要がある。	
	研修会やイベントへの講師派遣等による外来生物対策普及啓発数（年間）	4 回	10 回	4 回	県や市町村のイベントでブースを設置するなど、外来生物対策の普及啓発に努めた。	外来生物対策に係るニーズの把握、出前講座の充実を図る必要がある。	
3 水とみどりに恵まれた環境の保全と創出	森づくり活動への参加企業数 （累計）	29 社	34 社	32 社	森林保全活動に取り組もうとする企業等からの要請に対応して、活動森林等の情報提供、地元市町村等との調整等の支援を行った。	活動状況や活動成果による二酸化炭素吸収量の数値化等を P R することにより、新たな企業等の参画を促進する。	
	海ごみ削減キャンペーン等によるごみの回収量（年間）	92 t	120 t	112t	県・市町村・経済団体が連携して海岸や河川、用水路等での清掃活動等を実施した。	瀬戸内海にごみが出流する前に身近な河川等における回収を進める必要があるため、引き続き、海岸等での清掃活動を行う必要がある。	
4 人間が 守り伝える 自然の豊かさ	みどりの少年隊員数	1,070 人	1,150 人	978 人	例年実施している緑の募金活動、みどりの少年隊交流集会や指導者講習会を開催したことに加え、全国植樹祭に参加し記念植樹介添え等を行い活動の充実を図った。	少年隊員数は減少傾向にあり、隊員数を増やすために、活動の促進や指導者の育成を行っていく必要がある。	
	身近な自然体験プログラムの参加者数※1	38,873 人	30,100 人	55,439 人	注目度の高い企画などもあり、多くの施設で入場者数が増加し、公民館や各施設で開催される講座にも多くの参加者が集まったため、目標を達成することができた。	環境学習出前講座やエコツアーなど体験型講座やフィールドワークを重視した環境学習を推進し、主体的な取組ができる人材の育成に努める。また、自然保護センターを活用し、自然観察会等の自然環境に関する学習・体験活動を推進する。	

	自然保護センターの利用者数	37,818 人	41,000 人	28,791 人	念入りなフィールド管理を行い、利用者が過ごしやすい場の設定に努めた。また、SNS 等による積極的な情報発信に加え、季節の動植物情報をまとめた観察マップを定期的に作成・配布した。	行事内容や企画展示内容の工夫・充実のほか、SNS での情報発信、他イベントへのブース出展、小中学校への周知等、様々な機会を捉え、利用者ニーズ、ターゲットを意識した P R により利用促進を図る。	
	自然公園の利用者数※2	950 万人 ※2	1,140 万人	1,092 万人 ※3	自然公園内の眺望の維持・確保のための修景伐採や案内板の再整備、トイレ施設の修繕等を実施するとともに、委託事業による施設の清掃活動等を行って、適正な整備・維持管理を進めることにより利用の促進を図った。	今後も国や関係市町村と連携して、利用者が自然公園をより安全かつ快適に利用できるよう整備・維持管理を行うとともに、自然公園の魅力などについて情報発信に努め、さらなる利用促進を図る。	
	長距離自然歩道の利用者数 ※2	131 万人 ※2	168 万人	144 万人 ※3	安全で快適な利用の促進のため、ルート標識等の再整備を行うとともに、関係市町村と連携して自然歩道施設の適正な整備・維持管理を進めた。	引き続き、関係市町村と連携して、自然歩道施設の再整備及び適正な維持管理に努める。また、ホームページを活用した情報提供やルートマップの配布により、自然や史跡等の様々な魅力を発信し、さらなる利用促進を図る。	

※1 現況：令和 2（2020）～令和 5（2023）年度の平均値
 目標：令和 7（2025）～令和 10（2028）年度の平均値

※2 現況：令和 4（2022）年実績 目標：令和 9（2027）年実績

※3 令和 6（2024）年度末の値